



## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ホウスイ

コード番号 1352 URL <http://www.hohsui.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 乃美 昭俊

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部副本部長 (氏名) 小林 留一

TEL 03-3543-3536

定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日

配当支払開始予定日

平成23年6月10日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	35,986	△0.7	146	△46.0	251	△34.5	123	△45.8
22年3月期	36,253	1.9	271	50.0	383	27.8	227	△16.5

(注) 包括利益 23年3月期 146百万円 (△45.0%) 22年3月期 266百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	1.47	—	2.4	2.1	0.4
22年3月期	2.72	—	4.3	3.2	0.8

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	12,534	5,414	41.7	62.38
22年3月期	11,967	5,439	44.0	62.93

(参考) 自己資本 23年3月期 5,224百万円 22年3月期 5,270百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	726	△961	225	816
22年3月期	1,370	△2,205	△555	824

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	—	—	2.00	2.00	167	73.7	3.2
23年3月期	—	—	—	2.00	2.00	167	135.9	3.2
24年3月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00		69.7	

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,600	3.6	140	101.5	190	43.7	110	58.8	1.31
通期	36,000	0.0	340	131.6	430	70.9	240	94.7	2.87

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
 ② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

23年3月期	83,790,000 株	22年3月期	83,790,000 株
23年3月期	40,779 株	22年3月期	39,357 株
23年3月期	83,749,835 株	22年3月期	83,752,057 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	15,099	2.8	53	△59.1	123	△40.1	63	△58.9
22年3月期	14,684	△2.1	131	404.5	206	99.1	154	△8.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭	円 銭	
23年3月期	0.76	—	
22年3月期	1.85	—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年3月期	10,243		5,347	52.2			63.85	
22年3月期	10,268		5,453	53.1			65.12	

(参考) 自己資本 23年3月期 5,347百万円 22年3月期 5,453百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,600	6.8	120	39.9	70	54.3	0.84
通期	15,200	0.7	260	110.4	160	151.7	1.91

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、2ページ「次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	18
(8) 表示方法の変更	19
(9) 追加情報	19
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(リース取引関係)	23
(金融商品関係)	23
(有価証券関係)	23
(賃貸等不動産関係)	23
(デリバティブ取引関係)	23
(退職給付関係)	24
(税効果会計関係)	25
(セグメント情報等)	27
(関連当事者情報)	30
(1株当たり情報)	35
(重要な後発事象)	35
5. 個別財務諸表	36
(1) 貸借対照表	36
(2) 損益計算書	39
(3) 株主資本等変動計算書	41
(4) 継続企業の前提に関する注記	43
(5) 重要な会計方針	43
(6) 会計処理方法の変更	45
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	45
(貸借対照表関係)	45
(損益計算書関係)	46
(株主資本等変動計算書関係)	46
(リース取引関係)	46
(有価証券関係)	46
(税効果会計関係)	47
(1株当たり情報)	48
(重要な後発事象)	48
6. その他	49
(1) 役員の異動	49

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営実績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出の回復や政府の景気対策効果を要因とした企業収益の持ち直しを背景に景況感の改善が見られましたが、秋口からの急激な円高進行に加え景気対策の縮小、欧州をはじめとする海外経済の減速懸念などによって景気が下押しされるリスクが存在し、先行き不透明感が強まる状況となりました。加えて、3月11日に発生した東日本大震災により景気の不透明感は一気に高まりました。

一方、水産・食品業界におきましては、長引く不況の中で消費者の節約志向が続く極めて厳しい経営環境にありました。

このような状況のもと、当社グループは、引続き水産卸機能、冷蔵保管機能、リテールサポート機能を相互に融合して協働させることにより収益の確保に努めてまいりましたが消費低迷の影響等により売上高、利益ともに前連結会計年度を下回りました。

その結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高359億86百万円（前年同期比△2億67百万円 0.7%減）、営業利益1億46百万円（前年同期比△1億25百万円 46.0%減）、経常利益2億51百万円（前年同期比△1億32百万円 34.5%減）、当期純利益は1億23百万円（前年同期比△1億4百万円 45.8%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ア. 冷蔵倉庫事業

冷蔵倉庫事業は、首都圏8ヶ所（冷蔵能力12万トン）に冷凍・冷蔵保管スペースを有し、水産物を中心に畜産物、農産物およびその加工品の保管事業を行っております。当連結会計年度は、船橋、厚木、豊海第三冷蔵庫において約2万トンの増床を実施し、営業活動を強化して顧客の確保に努めた結果、売上高は前連結会計年度を上回り、冷蔵倉庫事業の売上高は36億45百万円（前年同期比1億44百万円 4.1%増）となりましたものの、減価償却費や猛暑による電気料金などの経費の増加により営業利益は58百万円（前年同期比△15百万円 21.0%減）となりました。

#### イ. 水産物卸売事業

水産物卸売事業は、えび、かに、凍魚、魚卵などの卸売りを主体とした水産食材卸売部門と食材調達、加工、納品業務を請け負うリテールサポート部門、鮮魚・魚惣菜専門店の販売形態による鮮魚小売販売部門で構成されております。

水産食材卸売部門においては、生活防衛意識の高まりから消費支出は回復のきざしをみせず低迷した状況が続きましたが、長期在庫を極力控えてカニ、魚卵等の早期販売に注力した結果、売上高は前連結会計年度を上回りましたが、低価格商品へのシフトが進む中で、粗利の取りづらい販売環境にあり営業利益は前連結会計年度を下回る結果となりました。

リテールサポート部門においては、前連結会計年度に続き納入先の新規開拓、地域センターの充実に積極的に取り組み、4月には船橋センターを開業しましたが、長引く消費低迷により既存の納入先への納入額が総じて減少する結果となり売上高、営業利益ともに前連結会計年度を下回りました。

鮮魚小売販売部門においては、効率的な店舗運営とお客様からの評価の高い商品の販売を積極的に行いましたが、消費の低迷により営業成績は昨年を下回りました。なお平成23年1月から魚惣菜専門店を北千住に出店し合計8店にて運営しており、店舗運営業務は子会社の恵光水産株式会社に委託しております。

以上の結果、水産物卸売事業の売上高は323億40百万円（前年同期比△4億11百万円 1.3%減）となり、営業利益は72百万円（前年同期比△1億26百万円 63.5%減）となりました。

#### ② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、3月に発生した東日本大震災の影響から、企業収益の回復や雇用情勢の改善は期待できず、個人消費の回復にはなお時間を要するものと思われまます。

このような状況において当社グループは、安定的な売上と利益を確保するため、冷蔵倉庫事業においては、引き続き冷蔵庫庫腹量の増強と安定的な顧客の確保に努力するほか、水産物卸売事業においては、冷凍・冷蔵保管機能に親会社、子会社の物流・卸機能を加えた協働により多様なサービスを提供し邁進していく所存であります。

次期の連結会計年度の通期の見通しにつきましては売上高360億円、営業利益3億40百万円、経常利益4億30百万円、当期純利益2億40百万円を予想しております。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 資産、負債、純資産の状況

##### ア. 資産の部

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比較して5億66百万円増加し125億34百万円となりました。

流動資産は、売掛金、棚卸資産の増加により、前連結会計年度末に比較して2億21百万円増加し51億83百万円と

なりました。

固定資産は、冷蔵倉庫事業の設備投資等により、有形固定資産、無形固定資産が増加したため、前連結会計年度末に比較して3億45百万円増加し73億50百万円となりました。

#### イ. 負債の部

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比較して5億91百万円増加し71億20百万円となりました。

流動負債は、借入金や支払債務の増加等により、前連結会計年度末に比較して8億11百万円増加し48億87百万円となりました。固定負債は、借入金の返済、退職給付引当金の取崩しにより、前連結会計年度末に比較して2億20百万円減少の22億32百万円となりました。

#### ウ. 純資産の部

当連結会計年度末の純資産合計は、当期純利益1億23百万円があったものの、株主配当金の支払1億67百万円、等により前連結会計年度末に比較して25百万円減少の54億14百万円となりました。

#### ② キャッシュフローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前当期純利益が2億27百万円となり、減価償却費や仕入債務の増加、短期借入金の増加等がありましたが、固定資産の取得等による資金の減少のため、当連結会計年度末の資金は8億16百万円（前年度末比8百万円減少）となりました。

#### <キャッシュフローの状況>

内 訳	平成23年3月期	平成22年3月期
営業活動によるキャッシュフロー	726	1,370
投資活動によるキャッシュフロー	△961	△2,205
財務活動によるキャッシュフロー	225	△555
現金及び現金同等物期末残高	816	824

#### ア. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は7億26百万円（前年同期は13億70百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益、減価償却費、仕入債務の増加等によるものです。

#### イ. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は9億61百万円（前年同期は22億5百万円の使用）となりました。これは主に冷蔵庫の設備増設によるものです。

#### ウ. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は2億25百万円（前年同期は5億55百万円の使用）となりました。これは主に短期借入金の増加によるものです。

#### <キャッシュフロー関連指標の推移>

内 訳	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	52.7%	43.9%	44.0%	41.7%
時価ベースの自己資本比率	97.3%	67.7%	88.2%	70.2%
キャッシュフロー対有利子負債比率	—	282.0%	105.1%	266.4%
インタレスト・ガバレッジ・レシオ	737.4倍	16.0倍	42.3倍	29.5倍

(注) 1. 自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュフロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュフロー  
インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュフロー／利息の支払額

2. 平成20年3月期末は借入金が無い。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元は、業績に裏付けられた安定的配当のできる収益体制の確立のもとに利益配分を行うことを基本方針としております。当社の剰余金の配当につきましては、期末配当として年1回行うことを基本的な方針としております。

当期の期末配当金につきましては、当期純利益1億23百万円を計上したことに伴い、1株につき2円（配当性向135.9%）とさせていただきます。次期の株主配当金につきましては、1株あたり2円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業に係るリスクとして、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

① 冷蔵倉庫事業について

当事業は冷蔵設備が首都圏に集中しているため、この地域において地震等の大規模自然災害が発生した場合は、物的・人的被害が予想され、事業が中長期的に中断される可能性があります。

② 水産物卸売事業について

水産物卸売事業につきましては、当社水産事業本部のほか、子会社である恵光水産株式会社、株式会社水産流通、中央フーズ株式会社にて構成されております。

同事業の中核業務は、当社にて行っているえびを中心とした水産物の卸販売です。水産物は市況の変動が激しい商品であり、急激な変動は当社グループの売上高・収益に影響を及ぼすことがあり、商品在庫についても常にリスクが存在しております。特に、販売のウェイトの高いえびについては国内消費の低迷やグローバルな養殖えびの増大から相場の回復が遅れることも懸念されます。また、当社グループの養殖えびはインドネシアからの輸入仕入割合が高く、カントリーリスクを受けやすい状況にあります。

また、当社の子会社である株式会社水産流通は、量販店へのリテールサポートを主業務としており、今後はより多くのお客さまに対応できるパブリック型のセンター施設による効率的な運営を目指しています。しかし、安心・安全に対する問題やオーバーストアによる競争激化から閉店等が発生した場合、売上高の減少に伴う手数料収入の減少が起こる可能性があります。

③ コンピュータシステム障害について

水産物卸売事業は自社の販売管理システムで稼動しており、また、冷蔵倉庫事業は親会社である中央魚類株式会社をセンターとするオンラインシステムで結ばれております。両事業とも保守管理やセキュリティーには最大限の力を注いでおりますが、外的要因も含めてこれらのシステムに何らかの障害が生じた場合は事業の運営に多大の影響を及ぼす可能性があります。

④ 経営成績の季節的変動について

当社グループは、水産物の卸販売、鮮魚の店舗販売を行っておりますが、お歳暮やお正月用食品購入の時期である12月は、他の月に比べ売上高及び利益が高くなる傾向があります。

⑤ 食品の安全・安心について

BSE問題、鳥インフルエンザ問題および食品添加物問題、産地偽装問題等から食品に対する消費者の関心は非常に高まっております。当社グループは企業の社会的責任として法令遵守に徹し、安全で安心な食品の確保を第一としております。

しかしながら、水産業界で食品の安全性に問題が発生した場合は当社グループの業績も影響を受ける可能性があります。

⑥ 貸倒れリスクについて

水産・食品業界における中間流通業者や加工業者は、急速な流通構造の変化とデフレ基調のなか、経営体質が弱ってきております。当社グループは与信管理の徹底を図るほか、顧客構造の多角化を進めておりますが、営業活動において得意先の破綻等が発生した場合、利益に影響を受ける可能性があります。

⑦ 法令・規則等の遵守について

当社において、万一、法令・規則等に対する違反等があった場合、監督官庁による処分を受ける可能性がある他、当社の信用を著しく低下させ、業績に多大な悪影響を与える可能性があります。

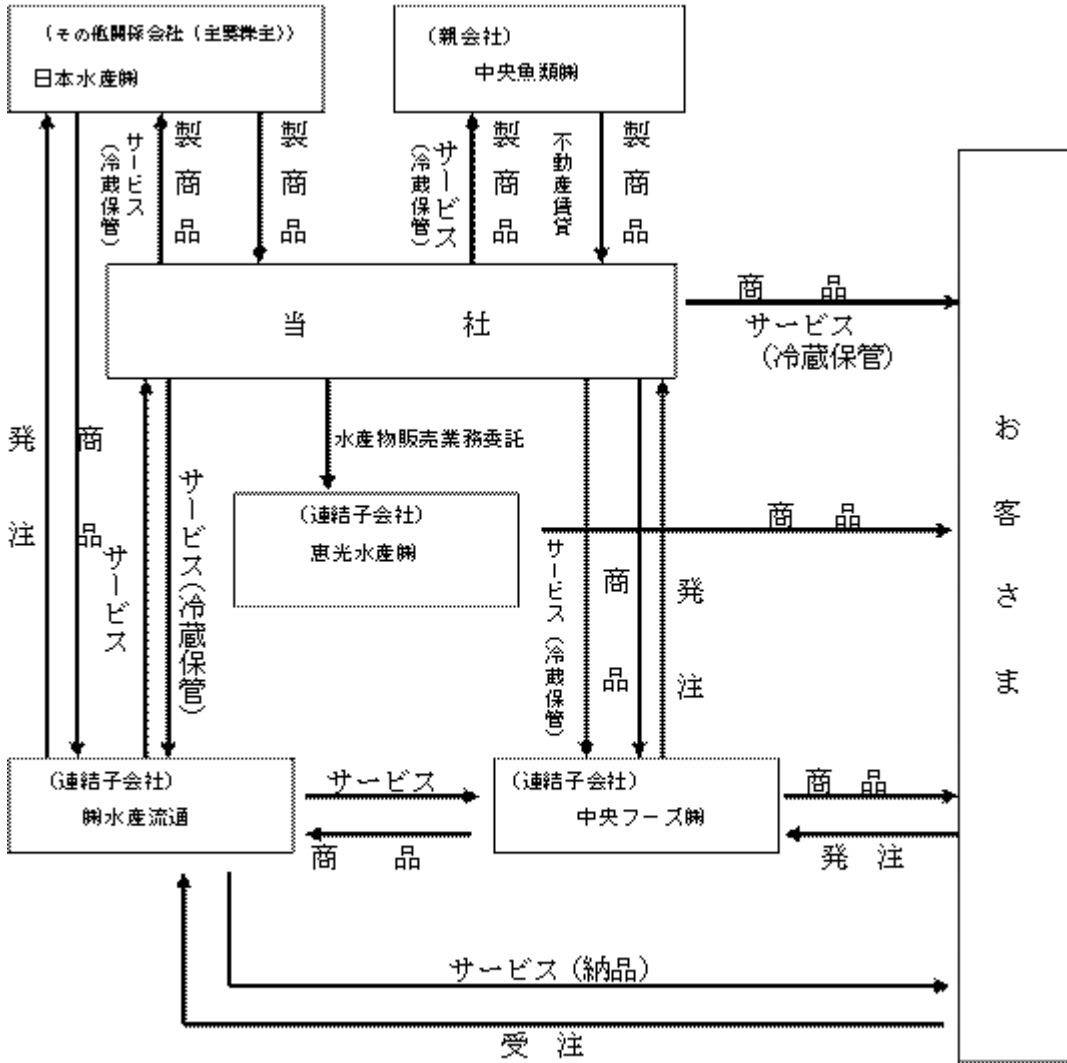
⑧ 個人情報の漏洩リスクについて

個人情報の保護については、社内規程等の整備等により、漏洩に対し万全の体制を期しておりますが、万一、個人情報が流出した場合は、当社グループの社会的信用が低下し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

3月末の当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、親会社、子会社3社(恵光水産、水産流通、中央フーズ)で構成されており、冷蔵倉庫保管業務、水産物の買付販売、リテールサポート業務を主な内容とした事業活動を営んでおります。

当社グループの事業系統図は次のとおりです。





### 3. 経営方針

ハウスイグループは、下記の経営理念・経営方針に基づき、グループ各社、役職員一丸となって事業活動に邁進する所存であります。

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「私たちは、水産物のサプライチェーンの中で新しい価値を創造し、最適な水産流通ネットワークの実現を通して、人々に健康と豊かさをお届けすることにより社会に貢献する。」ことを経営理念としています。この理念を実現させるため、ハウスイグループとして次の経営方針および経営姿勢を掲げております。

##### ・経営方針

冷蔵物流事業を収益の基軸に水産物のトータル（冷凍魚・鮮魚・加工）・フル機能（受発注・流通加工・値付け・配送・決済代行など）を備えた水産卸しを目指す。

##### ・経営姿勢

- ① 法令・規則等のルールを順守し、常に“正しい仕事”を意識して行動する。
- ② グループ各社の機能を協働により成長発展させていく。
- ③ 提供する商品およびサービスは常に高いレベルの品質を目指す。
- ④ 地球の”恵み“を大切にし、持続可能な資源の有効活用と環境に配慮した事業活動を展開する。

#### (2) 対処すべき課題

##### ① 事業領域の拡大

当社グループの保有する冷蔵保管機能、水産物卸売機能、リテールサポート機能をより有効に活用、協働させ、親会社である中央魚類株式会社の市場内取引のノウハウとも連携を図って事業領域をさらに拡大させてまいります。

##### ② 冷蔵倉庫事業

当事業年度は船橋、厚木、豊海第三（超低温庫）の増設により収容能力が増加（19,848t増）いたしました。ISO品質管理教育を全社員に徹底させ物流品質の向上に努めてまいります。さらに顧客ニーズへ積極的に対応し、顧客満足度を高めるとともに営業活動を強化して、より一層の集荷に努めてまいります。

また、部外者立ち入りの未然防止等安全対策を強化して商品保管のセキュリティ機能を充実させてまいります。

##### ③ 水産物卸売事業

メイン商材であるえび、かにのほか、新規商材へも果敢にチャレンジし、商材の幅を拡大するとともに、付加価値の高い戦略商品の開発販売を強化してまいります。特に3月に発生しました東日本大震災により被災された顧客とは従来の取引に戻るまでには相当な期間が必要と思われる、この販売減少部分を補完するためにも、更なる新規顧客の開拓と既存顧客の深堀に注力してまいります。

また、営業マンを育成強化し戦略魚種に精通した人材を補強していくとともに、安心・安全のための品質管理、表示管理を更に徹底してまいります。

リテールサポート部門については、新規顧客との取り組みを軌道にのせるとともに、さらなる新規顧客の開拓に取り組めます。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	311	340
受取手形及び売掛金	2,628	2,815
商品及び製品	984	1,152
原材料及び貯蔵品	19	11
関係会社預け金	723	635
繰延税金資産	188	130
その他	127	113
貸倒引当金	△21	△16
流動資産合計	4,962	5,183
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,337	11,077
減価償却累計額	△6,181	△6,525
建物及び構築物（純額）	3,155	4,551
機械装置及び運搬具	2,555	2,874
減価償却累計額	△1,814	△1,997
機械装置及び運搬具（純額）	741	877
工具、器具及び備品	199	227
減価償却累計額	△138	△164
工具、器具及び備品（純額）	60	62
土地	1,166	1,166
リース資産	135	213
減価償却累計額	△31	△71
リース資産（純額）	103	141
建設仮勘定	1,476	40
有形固定資産合計	※1 6,704	※1 6,839
無形固定資産	48	168
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 83	※2 81
長期貸付金	8	7
繰延税金資産	77	117
その他	82	136
投資その他の資産合計	252	342
固定資産合計	7,005	7,350
資産合計	11,967	12,534

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,636	2,968
1年内返済予定の長期借入金	※1 334	※1 309
1年内返済予定の関係会社長期借入金	130	130
関係会社短期借入金	100	760
リース債務	28	42
未払法人税等	55	53
賞与引当金	72	72
役員賞与引当金	8	8
その他	710	541
流動負債合計	4,075	4,887
固定負債		
長期借入金	※1 497	※1 487
関係会社長期借入金	379	249
リース債務	75	99
退職給付引当金	975	886
役員退職慰労引当金	76	99
長期預り保証金	8	6
本社移転損失引当金	147	147
負ののれん	293	256
固定負債合計	2,452	2,232
負債合計	6,528	7,120
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,485	2,485
資本剰余金	1,222	1,222
利益剰余金	1,561	1,517
自己株式	△1	△1
株主資本合計	5,268	5,223
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	0
その他の包括利益累計額合計	2	0
少数株主持分	168	190
純資産合計	5,439	5,414
負債純資産合計	11,967	12,534

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
売上高		36,253		35,986
売上原価		※1 33,046		※1 33,002
売上総利益		3,206		2,983
販売費及び一般管理費		※2 2,934		※2 2,836
営業利益		271		146
営業外収益				
受取利息		8		5
受取配当金		1		1
負ののれん償却額		36		36
雑収入		105		90
営業外収益合計		152		133
営業外費用				
支払利息		29		27
雑支出		10		1
営業外費用合計		40		28
経常利益		383		251
特別利益				
貸倒引当金戻入額		—		4
前期損益修正益		2		—
特別利益合計		2		4
特別損失				
前期損益修正損		—		7
固定資産除却損		—		※3 0
割増退職金		—		6
災害による損失		—		14
特別損失合計		—		28
税金等調整前当期純利益		386		227
法人税、住民税及び事業税		81		59
法人税等調整額		41		19
法人税等合計		122		79
少数株主損益調整前当期純利益		—		148
少数株主利益		36		25
当期純利益		227		123

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	148
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△1
その他の包括利益合計	—	※2 △1
包括利益	—	※1 146
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	121
少数株主に係る包括利益	—	25

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	2,485	2,485
当期末残高	2,485	2,485
資本剰余金		
前期末残高	1,222	1,222
当期末残高	1,222	1,222
利益剰余金		
前期末残高	1,501	1,561
当期変動額		
剰余金の配当	△167	△167
当期純利益	227	123
当期変動額合計	60	△44
当期末残高	1,561	1,517
自己株式		
前期末残高	△0	△1
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△1	△1
株主資本合計		
前期末残高	5,208	5,268
当期変動額		
剰余金の配当	△167	△167
当期純利益	227	123
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	60	△44
当期末残高	5,268	5,223
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△0	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	△1
当期変動額合計	2	△1
当期末残高	2	0

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主持分		
前期末残高	135	168
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32	21
当期変動額合計	32	21
当期末残高	168	190
純資産合計		
前期末残高	5,344	5,439
当期変動額		
剰余金の配当	△167	△167
当期純利益	227	123
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35	19
当期変動額合計	94	△25
当期末残高	5,439	5,414

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	386	227
減価償却費	499	608
固定資産除却損	—	0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△42	△89
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	35	23
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2	△0
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9	△4
受取利息及び受取配当金	△9	△6
支払利息	29	27
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	3	—
負ののれん償却額	△36	△36
売上債権の増減額 (△は増加)	108	△186
たな卸資産の増減額 (△は増加)	229	△160
仕入債務の増減額 (△は減少)	76	332
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△29	20
未払消費税等の増減額 (△は減少)	—	60
その他	215	△9
小計	1,458	806
利息及び配当金の受取額	10	6
利息の支払額	△32	△24
法人税等の支払額	△65	△61
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,370	726
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,956	△836
無形固定資産の取得による支出	△29	△132
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
差入保証金の差入による支出	△0	△52
差入保証金の回収による収入	6	11
預り保証金の返還による支出	△36	△3
預り保証金の受入による収入	14	5
関係会社預け金の増加による支出	△1,500	△150
関係会社預け金の減少による収入	1,300	200
長期貸付金の回収による収入	3	0
長期預り金の返還による支出	△7	—
短期貸付金の回収による収入	—	10
長期前払費用の取得による支出	—	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,205	△961



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	650	1,300
短期借入金の返済による支出	△550	△700
長期借入れによる収入	—	300
長期借入金の返済による支出	△464	△464
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△167	△167
少数株主への配当金の支払額	△4	△4
リース債務の返済による支出	△18	△37
財務活動によるキャッシュ・フロー	△555	225
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,390	△8
現金及び現金同等物の期首残高	2,215	824
現金及び現金同等物の期末残高	824	816

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 恵光水産(株) (株)水産流通 中央フーズ(株) (2) 非連結子会社はない。	(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 恵光水産(株) (株)水産流通 中央フーズ(株) (2) 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社又は関連会社の数 0社 持分法を適用していない関連会社の名称 北海道ペスカ(株) 持分法を適用していない理由 持分法を適用していない関連会社は、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。	(1) 持分法適用の非連結子会社又は関連会社の数 0社 持分法を適用していない関連会社の名称 北海道ペスカ(株) 持分法を適用していない理由 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致している。	同左
4. 会計処理基準に関する事項  (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 関連会社株式 …移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。） 時価のないもの …移動平均法による原価法 ② デリバティブ …時価法 ③ たな卸資産 商品・原材料 …個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性低下に基づく簿価切り下げの方法により算定 貯蔵品 …個別法に基づく原価法	① 関連会社株式 … 同左 その他有価証券 時価のあるもの … 同左  時価のないもの … 同左 ② デリバティブ … 同左 ③ たな卸資産 商品・原材料 … 同左  貯蔵品 … 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 建物（建物附属設備を除く）については定額法。建物以外については定率法 （鮮魚専門小売店、魚惣菜専門店の建物附属設備については定額法）</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リースのうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上している。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上している。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上している。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給の支出に備えて、退職慰労金の期末要支給額に基づき計上している。</p> <p>⑥ 本社移転損失引当金 本社移転に伴い発生する損失に備えるため、発生が見込まれる固定資産除却損について合理的な見積額を計上している。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑥ 本社移転損失引当金 同左</p>
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。ただし、為替予約取引については振当処理を適用している。金利スワップについては特例処理を採用している。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(5) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間 (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建債権債務に係る将来の為替変動リスク b. ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために行っている。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判断を行っている。特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判断を省略している。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段… 同左 ヘッジ対象… 同左 b. ヘッジ手段… 同左 ヘッジ対象… 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>負ののれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っている。 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	_____
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	負ののれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っている。	_____
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	_____

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
_____	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用している。 なお、これによる営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3月 24日 内閣府令第 5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月 30日)を適用している。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載している。

(10)連結財務諸表に関する注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																														
<p>※1. 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりである。</p> <p>(担保資産)</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>264</td> <td>〃</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>2,043</td> <td>〃</td> <td>(2,043百万円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>49</td> <td>〃</td> <td>( 49 〃 )</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>554</td> <td>〃</td> <td>( 554 〃 )</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>2,912</td> <td>〃</td> <td>(2,647 〃 )</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>334百万円</td> <td>( 334百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>497</td> <td>〃 ( 497 〃 )</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>832</td> <td>〃 (832百万円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち ( ) 内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。</p> <p>※2. 関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>10百万円</td> </tr> </table>	土地	264	〃		建物	2,043	〃	(2,043百万円)	構築物	49	〃	( 49 〃 )	機械装置	554	〃	( 554 〃 )	合 計	2,912	〃	(2,647 〃 )	1年内返済予定の長期借入金	334百万円	( 334百万円)	長期借入金	497	〃 ( 497 〃 )	合 計	832	〃 (832百万円)	投資有価証券(株式)	10百万円	<p>※1. 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりである。</p> <p>(担保資産)</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>264</td> <td>〃</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,886</td> <td>〃</td> <td>(1,886百万円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>40</td> <td>〃</td> <td>(40 〃 )</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>452</td> <td>〃</td> <td>(452 〃 )</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>2,643</td> <td>〃</td> <td>(2,379 〃 )</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>209百万円</td> <td>(209百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>287</td> <td>〃 (287 〃 )</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>497</td> <td>〃 (497百万円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち ( ) 内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。</p> <p>※2. 関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>10百万円</td> </tr> </table>	土地	264	〃		建物	1,886	〃	(1,886百万円)	構築物	40	〃	(40 〃 )	機械装置	452	〃	(452 〃 )	合 計	2,643	〃	(2,379 〃 )	1年内返済予定の長期借入金	209百万円	(209百万円)	長期借入金	287	〃 (287 〃 )	合 計	497	〃 (497百万円)	投資有価証券(株式)	10百万円
土地	264	〃																																																													
建物	2,043	〃	(2,043百万円)																																																												
構築物	49	〃	( 49 〃 )																																																												
機械装置	554	〃	( 554 〃 )																																																												
合 計	2,912	〃	(2,647 〃 )																																																												
1年内返済予定の長期借入金	334百万円	( 334百万円)																																																													
長期借入金	497	〃 ( 497 〃 )																																																													
合 計	832	〃 (832百万円)																																																													
投資有価証券(株式)	10百万円																																																														
土地	264	〃																																																													
建物	1,886	〃	(1,886百万円)																																																												
構築物	40	〃	(40 〃 )																																																												
機械装置	452	〃	(452 〃 )																																																												
合 計	2,643	〃	(2,379 〃 )																																																												
1年内返済予定の長期借入金	209百万円	(209百万円)																																																													
長期借入金	287	〃 (287 〃 )																																																													
合 計	497	〃 (497百万円)																																																													
投資有価証券(株式)	10百万円																																																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																										
<p>※1. 期末たな卸残高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。 4百万円</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>給与諸手当</td> <td>794百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>34 〃</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>46 〃</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>38 〃</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>8 〃</td> </tr> </table> <p>※3. _____</p>	給与諸手当	794百万円	賞与引当金繰入額	34 〃	退職給付費用	46 〃	役員退職慰労引当金繰入額	38 〃	役員賞与引当金繰入額	8 〃	<p>※1. 期末たな卸残高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。 1百万円</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>給与諸手当</td> <td>758百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>36 〃</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>44 〃</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>31 〃</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>8 〃</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0百万円</td> </tr> </table>	給与諸手当	758百万円	賞与引当金繰入額	36 〃	退職給付費用	44 〃	役員退職慰労引当金繰入額	31 〃	役員賞与引当金繰入額	8 〃	機械装置及び運搬具	0百万円	器具及び備品	0百万円	合計	0百万円
給与諸手当	794百万円																										
賞与引当金繰入額	34 〃																										
退職給付費用	46 〃																										
役員退職慰労引当金繰入額	38 〃																										
役員賞与引当金繰入額	8 〃																										
給与諸手当	758百万円																										
賞与引当金繰入額	36 〃																										
退職給付費用	44 〃																										
役員退職慰労引当金繰入額	31 〃																										
役員賞与引当金繰入額	8 〃																										
機械装置及び運搬具	0百万円																										
器具及び備品	0百万円																										
合計	0百万円																										

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	229百万円
少数株主に係る包括利益	36百万円
計	266百万円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	2百万円
計	2百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	83,790	—	—	83,790
合計	83,790	—	—	83,790
自己株式				
普通株式	34	4	—	39
合計	34	4	—	39

(注) 普通株式の自己株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月14日 取締役会	普通株式	167	2	平成21年3月31日	平成21年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月13日 取締役会	普通株式	167	利益剰余金	2	平成22年3月31日	平成22年6月10日

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	83,790	—	—	83,790
合計	83,790	—	—	83,790
自己株式				
普通株式	39	1	—	40
合計	39	1	—	40

（注）普通株式の自己株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月13日 取締役会	普通株式	167	2	平成22年3月31日	平成22年6月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月12日 取締役会	普通株式	167	利益剰余金	2	平成23年3月31日	平成23年6月10日



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 311 百万円	現金及び預金勘定 340 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 10$ "	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 10$ "
関係会社預け金勘定 723 "	関係会社預け金勘定 635 "
預入期間が3ヶ月を超える関係会社預け金 $\Delta 200$ "	預入期間が3ヶ月を超える関係会社預け金 $\Delta 150$ "
現金及び現金同等物 824 "	現金及び現金同等物 816 "

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額につき、重要性に乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度を採用しています。また、従業員の退職等に関して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
イ. 退職給付債務 (百万円)	△975	△886
ロ. 退職給付引当金 (百万円)	△975	△886

(注) 提出会社及びすべての連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
イ. 勤務費用 (百万円)	77	75
ロ. 退職給付費用 (百万円)	77	75

(注) 上記退職給付費用以外に、割増退職金6百万円を支払っており、特別損失として計上している。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の 内訳 (流動の部) (単位:百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の 内訳 (流動の部) (単位:百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
8	7
賞与引当金損金算入限度超過額	賞与引当金損金算入限度超過額
28	28
退職給付引当金損金算入超過額	退職給付引当金損金算入超過額
44	26
繰越欠損金	繰越欠損金
108	69
その他	その他
6	6
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
195	138
評価性引当額	評価性引当額
—	—
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
195	138
繰延税金負債	繰延税金負債
△7	△7
繰延税金資産(負債)の純額	繰延税金資産(負債)の純額
188	130
(固定の部)	(固定の部)
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金損金算入超過額	退職給付引当金損金算入超過額
373	364
その他	その他
62	62
繰越欠損金	繰越欠損金
32	51
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
467	477
評価性引当額	評価性引当額
△267	△246
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
199	230
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
△121	△112
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
△1	0
繰延税金資産(負債)の純額	繰延税金資産(負債)の純額
77	117

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 (%) 40.5	法定実効税率 (%) 40.5
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.3	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.8
住民税均等割 2.9	受取配当金 $\Delta$ 1.2
役員賞与 0.9	住民税均等割 5.7
評価性引当額の増減 $\Delta$ 14.6	役員賞与 1.5
その他 $\Delta$ 0.1	評価性引当額の増減 $\Delta$ 9.3
税効果会計適用後の法人税等負担率 <u>31.7</u>	その他 $\Delta$ 6.2
	税効果会計適用後の法人税等負担率 <u>34.8</u>

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	冷蔵倉庫事業 (百万円)	水産物卸売事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,501	32,752	36,253	—	36,253
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	35	22	58	(58)	—
計	3,537	32,774	36,311	(58)	36,253
営業費用	3,463	32,576	36,039	(58)	35,981
営業利益	73	198	271	—	271
<b>II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出</b>					
資産	6,761	4,751	11,512	455	11,967
減価償却費	440	51	492	7	499
減損損失	—	—	—	—	—
資本的支出	2,043	195	2,239	0	2,239

(注) 1. 事業区分の方法は業種別の区分によるセグメンテーションを行なっている。

2. 各事業の主要な業務

(1) 冷蔵倉庫事業 水産物等の冷蔵保管

(2) 水産物卸売事業 水産物及びその加工製品の販売、リテールサポート

3. 営業費用は全て各セグメントに賦課しており、配賦不能営業費用はない。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は455百万円であり、その主なものは、管理本部に係る資産である。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれている。

6. 当連結会計年度より、管理部門に係る費用を各セグメントに負担させることとした。

この変更は、各セグメントの損益状況をより的確に把握することを目的に、各セグメントが享受する便益と負担の相互関係を明確にした上で、より実態に即した配賦方法に変更したものである。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計期間の営業利益は、冷蔵倉庫事業で25百万円、水産物卸売事業で31百万円減少している。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

① 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業統括の本部を置き、水産物等の冷蔵保管及びその加工製品の販売、リテールサポートについて事業展開しており、「冷蔵倉庫事業」、「水産物卸売事業」を報告セグメントとしております。

「冷蔵倉庫事業」は、水産物等の冷蔵保管を行っております。「水産物卸売事業」は、水産物及びその加工製品の販売、リテールサポートを行っております。

② 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

③ 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額 (注) 2
	冷蔵倉庫事業	水産物卸売事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,645	32,340	35,986	—	35,986
セグメント間の内部売上高 又は振替高	71	18	89	△89	—
計	3,716	32,358	36,075	△89	35,986
セグメント利益	58	72	130	16	146
セグメント資産	7,052	5,050	12,102	431	12,534
その他の項目					
減価償却費	540	61	602	6	608
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	781	91	873	3	876

(注) 1. セグメント利益の調整額の内訳は、セグメント間取引消去11百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用の額5百万円である。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

3. セグメント資産のうち、調整額に含めた全社資産の金額は431百万円であり、その主なものは管理本部に係る資産である。

4. 減価償却費及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれている。

e. 関連情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(百万円)

	冷蔵倉庫事業	水産物卸売事業	合計
外部顧客への売上高	3,645	32,340	35,986

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
イオンリテール株式会社	12,887	総合小売業

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

なお、平成20年4月1日に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	水産物卸売事業	合計
当期償却額	36	36
当期末残高	256	256

(追加情報)

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

① 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る)

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	中央魚類㈱	東京都中央区	2,995	水産物卸売事業	直接 55.2%	当社の商品の販売及び同社の製商品の購入  役員の兼任	水産物の販売、冷蔵保管	240	売掛金他	15
							水産物の購入他	1,580	買掛金他	88
							資金の借入	509	関係会社借入金	509
							利息の支払	6	未払利息	0
主要株主	日本水産㈱	東京都千代田区	23,729	漁業その他の水産業、食品の製造加工及び販売	直接 27.8%	当社の商品の販売及び同社の製商品の購入  役員の兼任	水産物の販売	125	売掛金	15
							水産物の購入	359	買掛金他	15

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- ・ 水産物の販売については、市場価格から当社総原価を勘案して取引ごとに決定している。
- ・ 水産物の購入については、市場価格から算定した価格、並びに相手先から提示された総原価を検討の上、取引ごとに決定している。

2. 取引金額には消費税等は含まれていないが、期末残高には消費税等が含まれている。

② 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等  
重要な取引がないため、記載を省略しています。

③ 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)  
重要な取引がないため、記載を省略しています。



④ 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他 関係会 社の子 会社	(株)ニッ スイ・ ジーネ ット	東京都 千代田 区	10	金融業	—%	当社の資金預 け入れ及び借 入れ	資金の預入	551	関係会 社預け 金	551
							利息収入	5	受取利 息	0

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

① 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	中央魚 類(株)	東京都 中央区	2,995	水産物卸 売事業	直接 55.2%	当社の商品の 販売及び同社 の製商品の購 入  役員の兼任	水産物の購入	1,885	買掛金	96

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- ・ 水産物の販売については、市場価格から当社総原価を勘案して取引ごとに決定している。
- ・ 水産物の購入については、市場価格から算定した価格、並びに相手先から提示された総原価を検討の上、取引ごとに決定している。

2. 取引金額には消費税等は含まれていないが、期末残高には消費税等が含まれている。

② 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

重要な取引がないため、記載を省略しています。

③ 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）

重要な取引がないため、記載を省略しています。

④ 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社

重要な取引がないため、記載を省略しています。

2. 親会社に関する注記

中央魚類株式会社（東京証券取引所市場第二部に上場）

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

① 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	中央魚類(株)	東京都中央区	2,995	水産物卸売事業	直接 55.2%	当社の商品の販売及び同社の製商品の購入  役員の兼任	水産物の販売、冷蔵保管	246	売掛金他	41
							水産物の購入他	2,096	買掛金他	91
							資金の借入	379	関係会社借入金	379
							利息の支払	5	未払費用	0
主要株主	日本水産(株)	東京都千代田区	23,729	漁業その他の水産業、食品の製造加工及び販売	直接 27.8%	当社の商品の販売及び同社の製商品の購入  役員の兼任	水産物の販売他	865	売掛金	39
							水産物の購入他	106	買掛金他	7

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- ・ 水産物の販売については、市場価格から当社総原価を勘案して取引ごとに決定している。
- ・ 水産物の購入については、市場価格から算定した価格、並びに相手先から提示された総原価を検討の上、取引ごとに決定している。

2. 取引金額には消費税等は含まれていないが、期末残高には消費税等が含まれている。

② 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

重要な取引がないため、記載を省略しています。

③ 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）

重要な取引がないため、記載を省略しています。

④ 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他 関係会 社の子 会社	(株)ニッ スイ・ ジーネ ット	東京都 千代田 区	10	金融業	—%	当社の資金預 け入れ及び借 入れ	資金の借入	700	関係会 社借入 金	700
							資金の預入	248	関係会 社預け 金	248
							利息の支払	5	未払費 用	4
							利息収入	0	受取利 息	0

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

① 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	中央魚 類(株)	東京都 中央区	2,995	水産物卸 売事業	直接 55.2%	当社の商品の 販売及び同社 の製商品の購 入  役員の兼任	水産物の購入	736	買掛金	65
							資金の借入	60	関係会 社借入 金	60

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- ・ 水産物の販売については、市場価格から当社総原価を勘案して取引ごとに決定している。
- ・ 水産物の購入については、市場価格から算定した価格、並びに相手先から提示された総原価を検討の上、取引ごとに決定している。

2. 取引金額には消費税等は含まれていないが、期末残高には消費税等が含まれている。

②連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	北海道 ペスカ	北海道 札幌市	20	水産物卸売 事業	間接 50.0%	同社の製商品 の購入	水産物の購入 他	3,538	買掛金	522

③ 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）

重要な取引がないため、記載を省略しています。

④ 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他 関係会 社の子 会社	㈱ニッ スイ・ ジーネ ット	東京都 千代田 区	10	金融業	—%	当社の資金預 け入れ及び借 入れ	資金の預入	387	関係会 社預け 金	387
							利息収入	1	受取利 息	1

2. 親会社に関する注記

中央魚類株式会社（東京証券取引所市場第二部に上場）

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 62.93円 1株当たり当期純利益額 2.72円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	1株当たり純資産額 62.38円 1株当たり当期純利益額 1.47円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	227	123
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	227	123
期中平均株式数(千株)	83,752	83,749

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

### (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	92	84
受取手形	0	0
売掛金	※2 1,698	※2 1,643
商品	883	1,013
貯蔵品	19	11
前払費用	37	37
関係会社預け金	551	248
繰延税金資産	184	126
未収入金	33	16
その他の流動資産	33	3
貸倒引当金	△22	△17
流動資産合計	3,511	3,168
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,593	10,286
減価償却累計額	△5,771	△6,075
建物（純額）	2,822	4,210
構築物	218	243
減価償却累計額	△159	△174
構築物（純額）	59	68
機械及び装置	2,467	2,743
減価償却累計額	△1,752	△1,925
機械及び装置（純額）	714	818
車両運搬具	4	5
減価償却累計額	△4	△4
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	173	200
減価償却累計額	△126	△146
工具、器具及び備品（純額）	47	53
土地	1,166	1,166
リース資産	126	205
減価償却累計額	△28	△65
リース資産（純額）	98	139
建設仮勘定	1,476	40
有形固定資産合計	※1 6,385	※1 6,498
無形固定資産		
電話加入権	7	7
借地権	—	122

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
ソフトウェア	0	0
無形固定資産合計	8	130
投資その他の資産		
投資有価証券	72	70
関係会社株式	130	130
出資金	0	0
従業員長期貸付金	8	7
長期差入保証金	77	117
繰延税金資産	74	108
その他	—	12
投資その他の資産合計	363	447
固定資産合計	6,756	7,075
資産合計	10,268	10,243
負債の部		
流動負債		
支払手形	169	272
買掛金	※2 907	※2 786
1年内返済予定の長期借入金	※1 334	※1 309
1年内返済予定の関係会社長期借入金	130	130
関係会社短期借入金	400	1,000
リース債務	25	40
関係会社預り金	200	—
未払金	198	25
未払費用	153	179
未払法人税等	21	16
預り金	9	11
1年内返還予定の預り保証金	46	50
賞与引当金	58	59
役員賞与引当金	8	8
その他	26	76
流動負債合計	2,688	2,966
固定負債		
長期借入金	※1 497	※1 487
関係会社長期借入金	379	249
リース債務	73	99
退職給付引当金	954	858
役員退職慰労引当金	69	81
本社移転損失引当金	147	147
預り保証金	5	5
固定負債合計	2,126	1,929

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債合計	4,815	4,896
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,485	2,485
資本剰余金		
資本準備金	551	551
その他資本剰余金	376	376
資本剰余金合計	928	928
利益剰余金		
利益準備金	70	70
その他利益剰余金		
別途積立金	1,246	1,246
修繕積立金	80	80
固定資産圧縮積立金	188	177
繰越利益剰余金	458	365
利益剰余金合計	2,042	1,938
自己株式	△5	△5
株主資本合計	5,451	5,347
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2	0
評価・換算差額等合計	2	0
純資産合計	5,453	5,347
負債純資産合計	10,268	10,243



## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	14,684	15,099
売上原価		
商品期首たな卸高	1,102	883
当期商品仕入高	9,866	10,592
合計	10,968	11,475
商品期末たな卸高	883	1,014
商品売上原価	10,084	10,461
冷蔵事業原価	3,162	3,356
売上原価合計	13,247	13,818
売上総利益	1,436	1,280
販売費及び一般管理費		
販売手数料	1	5
保管料	88	89
発送配達費	110	103
役員報酬	97	97
給与諸手当	313	294
福利厚生費	64	66
従業員賞与	50	47
賞与引当金繰入額	25	26
役員退職慰労引当金繰入額	37	24
役員賞与引当金繰入額	8	8
退職給付費用	37	32
減価償却費	13	13
地代家賃	30	30
賃借料	105	96
運営委託料	207	194
その他	112	95
販売費及び一般管理費合計	1,305	1,227
営業利益	131	53
営業外収益		
受取利息	6	1
受取配当金	7	7
雑収入	102	92
営業外収益合計	116	100
営業外費用		
支払利息	31	30
雑支出	10	0
営業外費用合計	41	30
経常利益	206	123

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	4
特別利益合計	—	4
特別損失		
前期損益修正損	—	7
固定資産除却損	—	0
割増退職金	—	6
災害による損失	—	13
特別損失合計	—	27
税引前当期純利益	206	100
法人税、住民税及び事業税	10	11
法人税等調整額	40	25
法人税等合計	51	36
当期純利益	154	63

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	2,485	2,485
当期末残高	2,485	2,485
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	551	551
当期末残高	551	551
その他資本剰余金		
前期末残高	376	376
当期末残高	376	376
資本剰余金合計		
前期末残高	928	928
当期末残高	928	928
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	70	70
当期末残高	70	70
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,246	1,246
当期末残高	1,246	1,246
修繕積立金		
前期末残高	80	80
当期末残高	80	80
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	200	188
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△11	△11
当期変動額合計	△11	△11
当期末残高	188	177
繰越利益剰余金		
前期末残高	459	458
当期変動額		
剰余金の配当	△167	△167
当期純利益	154	63
固定資産圧縮積立金の取崩	11	11
当期変動額合計	△1	△92
当期末残高	458	365

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	2,055	2,042
当期変動額		
剰余金の配当	△167	△167
当期純利益	154	63
当期変動額合計	△12	△103
当期末残高	2,042	1,938
自己株式		
前期末残高	△4	△5
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△5	△5
株主資本合計		
前期末残高	5,464	5,451
当期変動額		
剰余金の配当	△167	△167
当期純利益	154	63
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△13	△104
当期末残高	5,451	5,347
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△0	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	△1
当期変動額合計	2	△1
当期末残高	2	0
純資産合計		
前期末残高	5,464	5,453
当期変動額		
剰余金の配当	△167	△167
当期純利益	154	63
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	△1
当期変動額合計	△11	△105
当期末残高	5,453	5,347

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法。 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品・原材料 個別法に基づく原価法（貸借対照表価 額は収益性低下に基づく簿価切り下げ の方法により算定） (2) 貯蔵品 個別法に基づく原価法	(1) 商品・原材料 同左 (2) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 建物（建物附属設備を除く）につい ては定額法。建物以外については定率法 （鮮魚専門小売店、魚惣菜専門店の建物 附属設備については定額法） リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リ ースのうち、リース取引開始日が平成20 年 3月31日以前のリース取引につい ては、通常の貸借取引に係る方法に準じ た会計処理によっている。 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアについては社 内における利用可能期間（5年）に基 づく定額法を採用している。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左  リース資産 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 貸倒損失に備えるため、一般債権につ いては貸倒実績率により、貸倒懸念債権 等特定の債権については個別に回収の可 能性を勘案し、回収不能見込額を計上し ている。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞 与支給見込額の当期負担額を計上してい る。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務に基づき計上している。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給の支出に備えて、退職慰労金の期末要支給額に基づき計上している。</p> <p>(6) 本社移転損失引当金 本社移転に伴い発生する損失に備えるため、発生が見込まれる固定資産除却損について合理的な見積額を計上している。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 本社移転損失引当 同左</p>
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。ただし、為替予約取引については振当処理を適用している。 金利スワップについては特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建債権債務に係る将来の為替変動リスク b. ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために行っている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判断を行っている。特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段… 同左 ヘッジ対象… 同左 b. ヘッジ手段… 同左 ヘッジ対象… 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用している。	消費税等の会計処理 同左

## (6) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月 31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月 31日)を適用している。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益に与える影響はない。</p>

## (7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																		
<p>※1. 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりである。</p> <p>(担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">264</td> <td style="text-align: center;">〃</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,043</td> <td style="text-align: center;">〃</td> <td style="text-align: right;">(2,043百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">49</td> <td style="text-align: center;">〃</td> <td style="text-align: right;">( 49 〃 )</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">554</td> <td style="text-align: center;">〃</td> <td style="text-align: right;">( 554 〃 )</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">2,912</td> <td style="text-align: center;">〃</td> <td style="text-align: right;">(2,647 〃 )</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">334百万円</td> <td style="text-align: right;">( 334百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">497</td> <td style="text-align: right;">〃 ( 497 〃 )</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">832</td> <td style="text-align: right;">〃 (832百万円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち ( ) 内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。</p> <p>※2. 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがある。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産 売掛金</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債 買掛金</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> </table>	土地	264	〃		建物	2,043	〃	(2,043百万円)	構築物	49	〃	( 49 〃 )	機械装置	554	〃	( 554 〃 )	合 計	2,912	〃	(2,647 〃 )	1年内返済予定の長期借入金	334百万円	( 334百万円)	長期借入金	497	〃 ( 497 〃 )	合 計	832	〃 (832百万円)	流動資産 売掛金	110百万円	流動負債 買掛金	103百万円	<p>※1. 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりである。</p> <p>(担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">264</td> <td style="text-align: center;">〃</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,886</td> <td style="text-align: center;">〃</td> <td style="text-align: right;">(1,886百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">40</td> <td style="text-align: center;">〃</td> <td style="text-align: right;">(40 〃 )</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">452</td> <td style="text-align: center;">〃</td> <td style="text-align: right;">(452 〃 )</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">2,643</td> <td style="text-align: center;">〃</td> <td style="text-align: right;">(2,379 〃 )</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">209百万円</td> <td style="text-align: right;">( 209百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">287</td> <td style="text-align: right;">〃 ( 287 〃 )</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">497</td> <td style="text-align: right;">〃 (497百万円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち ( ) 内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。</p> <p>※2. 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがある。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産 売掛金</td> <td style="text-align: right;">152百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債 買掛金</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> </table>	土地	264	〃		建物	1,886	〃	(1,886百万円)	構築物	40	〃	(40 〃 )	機械装置	452	〃	(452 〃 )	合 計	2,643	〃	(2,379 〃 )	1年内返済予定の長期借入金	209百万円	( 209百万円)	長期借入金	287	〃 ( 287 〃 )	合 計	497	〃 (497百万円)	流動資産 売掛金	152百万円	流動負債 買掛金	97百万円
土地	264	〃																																																																	
建物	2,043	〃	(2,043百万円)																																																																
構築物	49	〃	( 49 〃 )																																																																
機械装置	554	〃	( 554 〃 )																																																																
合 計	2,912	〃	(2,647 〃 )																																																																
1年内返済予定の長期借入金	334百万円	( 334百万円)																																																																	
長期借入金	497	〃 ( 497 〃 )																																																																	
合 計	832	〃 (832百万円)																																																																	
流動資産 売掛金	110百万円																																																																		
流動負債 買掛金	103百万円																																																																		
土地	264	〃																																																																	
建物	1,886	〃	(1,886百万円)																																																																
構築物	40	〃	(40 〃 )																																																																
機械装置	452	〃	(452 〃 )																																																																
合 計	2,643	〃	(2,379 〃 )																																																																
1年内返済予定の長期借入金	209百万円	( 209百万円)																																																																	
長期借入金	287	〃 ( 287 〃 )																																																																	
合 計	497	〃 (497百万円)																																																																	
流動資産 売掛金	152百万円																																																																		
流動負債 買掛金	97百万円																																																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1. 期末たな卸残高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。 4百万円	※1. 期末たな卸残高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。 1百万円
※2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。 関係会社への支払利息 8百万円 上記の他、関係会社に対する営業外収益が14百万円ある。	※2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。 関係会社への支払利息 13百万円 上記の他、関係会社に対する営業外収益が15百万円ある。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	34	4	—	39
合計	34	4	—	39

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	39	1	—	40
合計	39	1	—	40

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式 (貸借対照表表計上額 関係会社株式130百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。



## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金繰入限度超過額	貸倒引当金繰入限度超過額
8	7
賞与引当金繰入限度超過額	賞与引当金繰入限度超過額
23	24
本社移転損失引当金	本社移転損失引当金
59	59
退職給付引当金損金算入限度超過額	退職給付引当金損金算入限度超過額
414	380
繰越欠損金	繰越欠損金
140	120
その他	その他
8	9
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
657	602
評価性引当額	評価性引当額
△267	△246
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
388	355
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
△128	△120
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
△1	0
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
△129	△120
繰延税金資産の純額(資産)	繰延税金資産の純額(資産)
258	235
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率(%)	法定実効税率(%)
40.5	40.5
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
3.8	6.9
住民税均等割	受取配当金
5.2	△2.6
役員賞与	住民税均等割
1.6	11.4
評価性引当額の増減	役員賞与
△25.2	3.4
その他	評価性引当額の増減
△0.9	△21.1
税効果会計適用後の法人税等負担率	その他
25.0	△2.0
	税効果会計適用後の法人税等負担率
	36.5

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 65.12円	1株当たり純資産額 63.85円
1株当たり当期純利益額 1.85円	1株当たり当期純利益額 0.76円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益 (百万円)	154	63
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	154	63
期中平均株式数 (千株)	83,752	83,749

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 役員の変動

#### ① 代表取締役の変動

代表取締役社長 高橋 昌明 (現 取締役副社長)

なお、現 代表取締役社長 乃美 昭俊 は、代表取締役会長に就任する予定です。

#### ② その他の役員の変動

##### ・新任取締役候補

取締役 大滝 義彦 (現 中央魚類株式会社代表取締役社長)

##### ・新任監査役候補

社外監査役 所 英樹 (現 公認会計士 株式会社ところ会計事務所代表取締役社長)

なお、同氏は定時株主総会において選任後、独立役員として東京証券取引所に届出る予定です。

##### ・昇格取締役候補

取締役専務執行役員 山下 勝征 (現 取締役常務執行役員)

取締役常務執行役員 伊藤 晴彦 (現 取締役)

#### ③ 就任予定日

平成23年 6月24日